

2018年2月20日

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会(第24回会合)

「エネルギー基本計画」策定に際して 消費者として求めること

(一社)全国消費者団体連絡会 前事務局長 河野 康子

はじめに

◆時代は、省エネルギー・脱炭素へと大きく変わり始めています

成長・拡大というキーワードが必須の時代は終わり、「持続可能性」や「共創」が世界の目標

2015年9月 国連「持続可能な開発目標(SDGs)」の策定

2015年12月国連(COP21)2020年以降の地球温暖化対策として「パリ協定」の締結

◆国内では何が変わったのか

第13次エネルギー基本計画では、原子力を50%にするという目標値が置かれていましたが、福島第1原発の事故後に、制御困難な原発依存から自然エネルギーへの転換が進められ、2014年第4次基本計画を受けて、S(安全性)+3E(安定供給・経済効率性の向上・環境適合性)の観点に基づいて、化石燃料(56%)原子力(22~20%)再生可能エネルギー(22~24%)とする電源構成の目標値が置かれました

◆世界の「今」は急激に変化しています

情勢変化を的確にとらえ、変化を恐れずに機敏に対応することこそが日本経済と国民の暮らしを守ることになります

◆「持続可能性」と「脱炭素」の観点から各エネルギー源の位置づけの見直しと、それに応じた電源構成の再検討、そして消費者を含めたエネルギーの需要家全体に対して、さらなる節電、省エネへの協力をとりつけるために情報の提供・共有によるコミュニケーションの促進を求めます

意見1

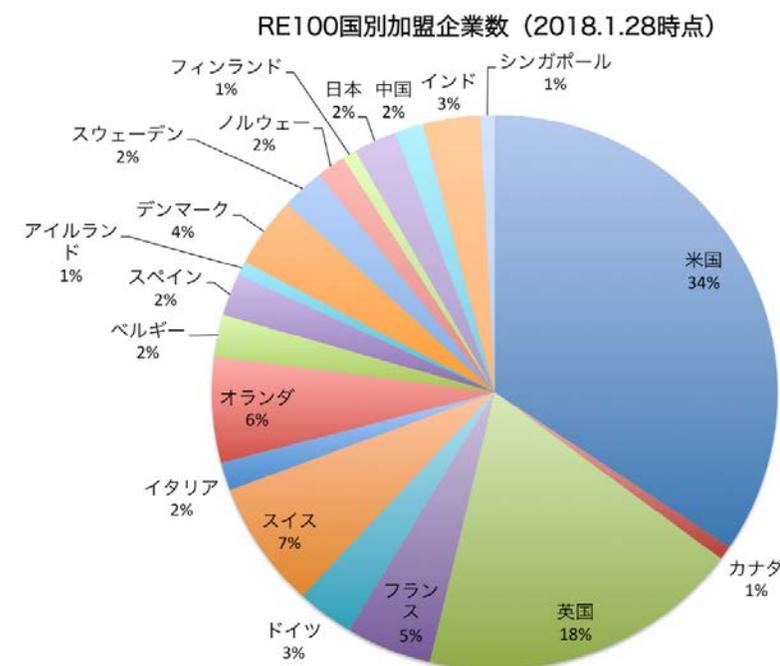
徹底的なエネルギーの効率化(省エネ、節電)を進めてください

- ・「省エネが進んでいる日本」という幻想から脱却すべきです
- ・環境・エネルギー分野は有望な投資分野、特にこの分野での革新的技術や手法は企業収益につながる
- ・ESG投資の対象や企業価値向上の手段になる

エネルギー基本計画における2030年目標

原油換算(百万kl)」	産業	業務	家庭	運輸	合計
2030年目標エネルギー消費量	170	56	38	62	326
2013年からの増減量	+9	-9	-14	-21	-35
2013年からの増減率	+6%	-14%	-27%	-25%	-10%
2013年から15年の削減量(実際)	-2.4	-1.8	-4.1	-3.6	-11.9
必要削減量に対する達成率	127%	20%	29%	17%	34%

出典資源エネルギー庁第1回エネルギー懇談会資料参照

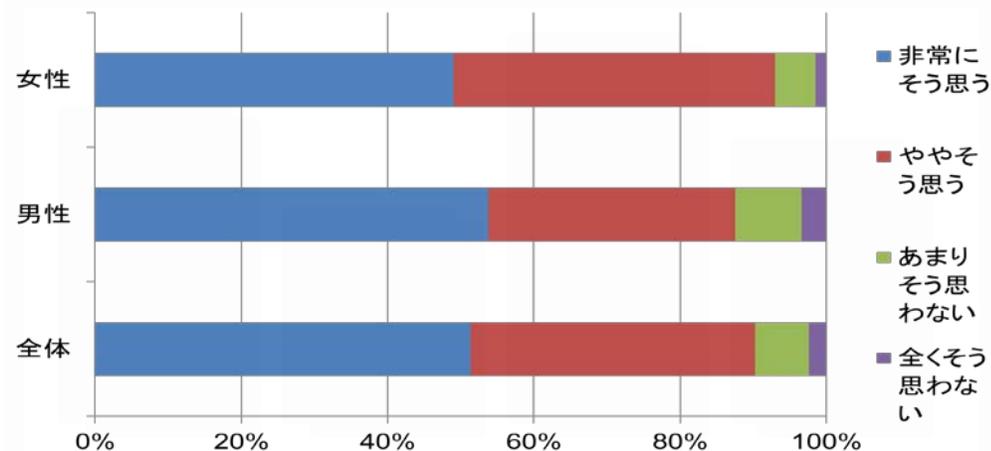


意見2

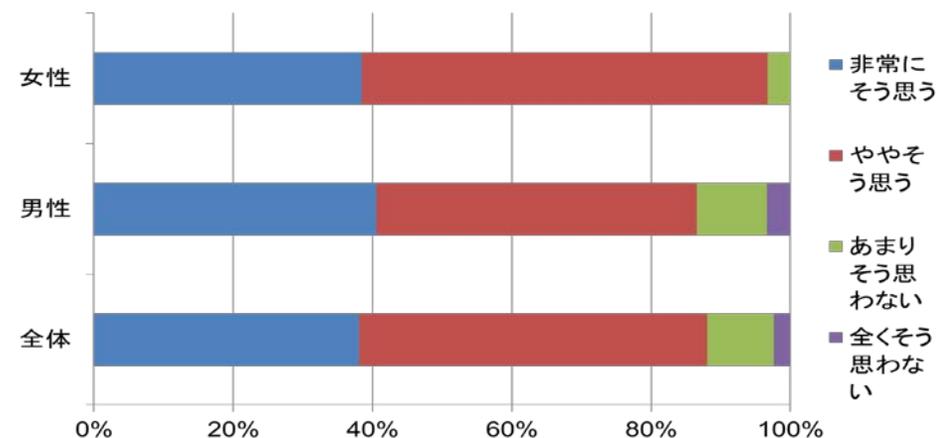
脱炭素社会に向けた自然エネルギーの最大導入を求めます

- ・世界の自然エネルギー電力は、導入量の増加に伴い価格が劇的に低下している
- ・エネルギー基本計画の導入目標の大幅な引き上げ
- ・変動電源を効率的に取り込むところに技術革新の芽が育つ

政府は自然エネルギーをもっと活用すべきだと思う＝9割



自然エネルギーの利用を促進している企業や組織は応援したい＝9割

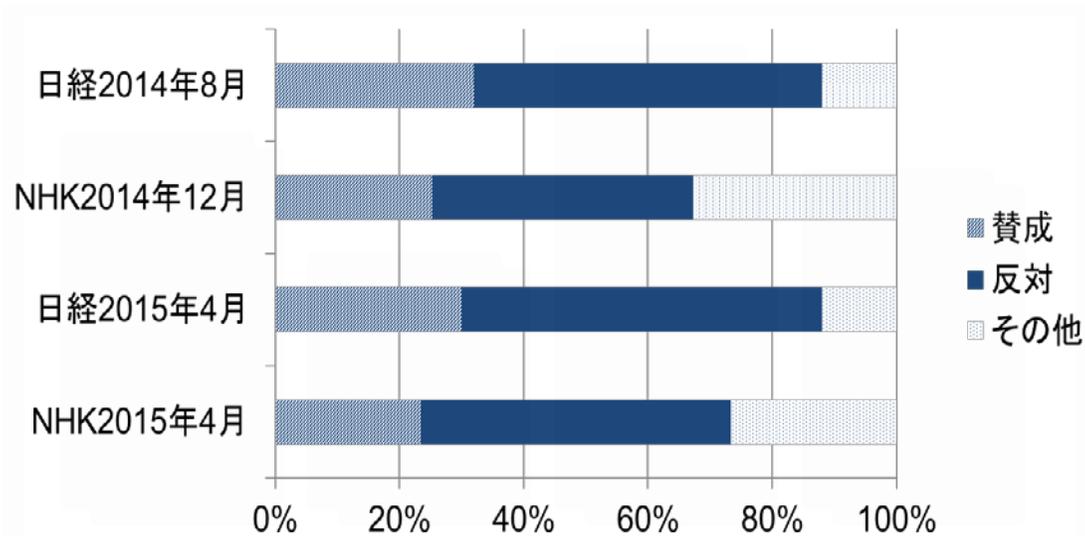


2014年日本生協連アンケートより

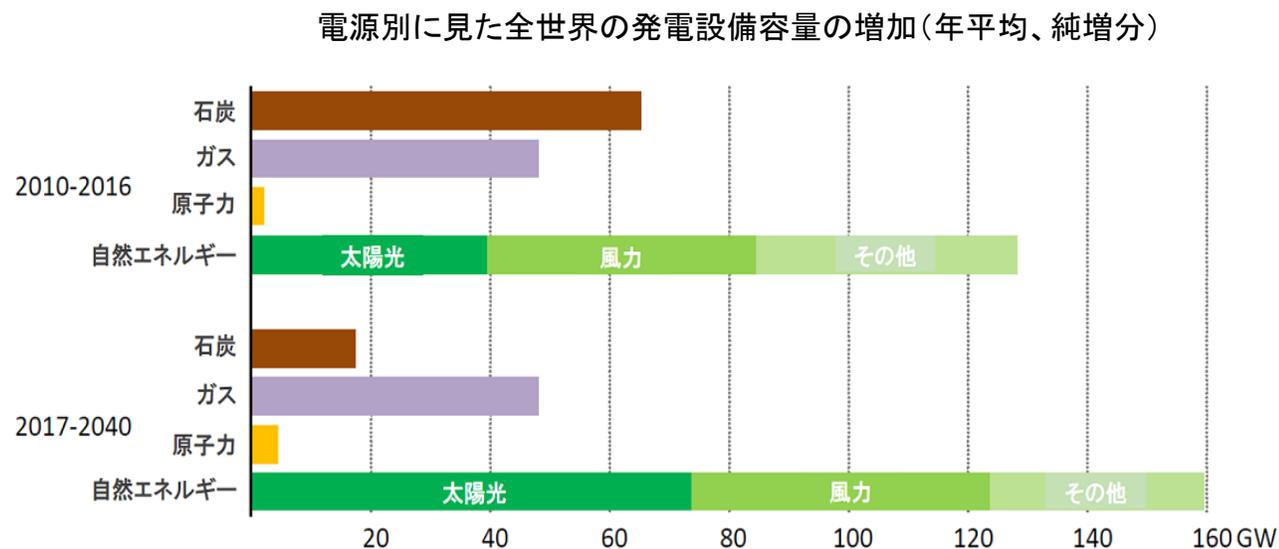
意見3

原子力発電所の新增設、リプレイスに反対します

- ・制御困難で、廃棄物処理の目途も見通せないエネルギーへの不信感
- ・国民に原発のコストを正しく示す必要がある
- ・原発の再稼働が遅れている事実に向き合う必要がある



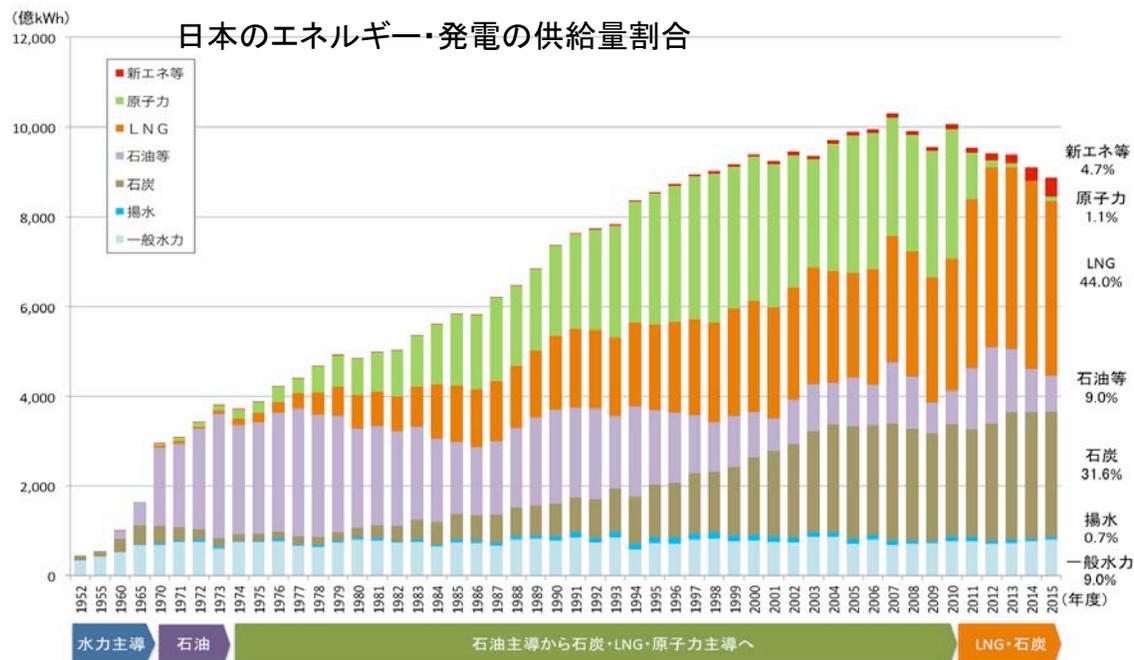
原発再稼働に関して、賛成対反対は1対2。反対は50～60%、賛成は20～40%
「我が国では社会的信頼回復が最大の課題」という問題意識だが、そのための有効な手立ては、まったく示せていない。



国際エネルギー機関「世界エネルギー展望 (World Energy Outlook) 2017」

意見4 石炭火力発電所の新設に反対します

- ・世界の潮流が脱炭素に向かっている時になぜ時代に逆行するのか
- ・通常の天然ガス火力の2倍以上のCO₂を排出する設備を最先端という矛盾
- ・石炭は100%輸入に頼っているし、石炭とバイオマスとの混焼はCO₂発生を見えにくくする



COP23で、日本は、地球温暖化対策に消極的な国に与える不名誉な賞「化石賞」を受賞。2年連続となる。日本が11月6日に発表した「日米戦略エネルギーパートナーシップ(JUSEP)」において、2017～18年に東南アジアや南アジアへ石炭火力発電所や原子力発電所の輸出を目指すとしたことが理由。

意見5 大規模集中型から地域分散型への転換を図ってください

- ・電力システム改革を分散型電力の導入・活用の契機とすべき
- ・地域の経済循環を生み、地方創生や地域活性化にも寄与する
- ・地域の特性を生かした自然資源の活用で持続可能性やリスク回避を担保できる

○元気な地域エネルギー



○地域のエネルギー自給



下川町 や 真庭市 など

意見6

国民への情報提供と共有化のためのコミュニケーションを活発に行ってください

- ・エネルギー問題を「自分事」として直視する場づくりが必要
 - ・節電や省エネに対する理解促進と、需要家の積極的な消費行動による主体的な関与の醸成
-
- どのような選択肢（電源、発電方法）であれ、その負担はなんらかの形で国民の負担となります。その負担を、納得して選択できるような情報の開示を求めます。
 - 発電方法ごとのコストと国民負担、それぞれのリスクと効果を十分に明らかにすることが必要です。
 - 国民の理解と協力がなければ、有効な計画にはなりません。

おわりに

◆日本は自然エネルギー資源大国であることを最大限に生かすべきです。

エネルギーの在り方を考えるとき、S+3Eの要素を重視するのは当然のことです。こうした条件をクリアする万能のエネルギーはない、という前提にたつて、原子力と石炭を含む化石燃料資源への依存をよし、とする根拠にされていることは問題です。自然エネルギーが安全性と環境適合性において、他のエネルギーよりも優位にあるのは明白です。地球温暖化を招く温室効果ガスを排出せず、多くは大気汚染問題とも無縁であり、原子力発電のような大災害を引き起こすリスクもありません。また、系統運用技術等日本に存在する導入拡大の障害を速やかに除去することで、経済性と安定供給の点でも期待できます。

◆過去に決めた数字に縛られることなく、今と将来を見据えて、各エネルギー源を冷静に見直してください。電源構成を変える決断からイノベーションがはじまると思います。

◆既存のものにしがみつかず、変化を恐れず、柔軟で勇気ある決断を行うことで、経済の活性化や国民の安全で安心なくらし、と、そのための積極的な行動へつなげてください。